



市章

バックは
真庭火葬場のCLT

真庭市議会だより

第54号

平成30年
11月1日発行

まにわ

議員全員

タブレットに挑戦中

ICT化推進部会が研究してきたタブレット導入の契約が整い、8月6日から3回研修会を行いました。契約先は東京インタープレイとNTTドコモで、経費削減と議会運

営の効率化を狙っています。悪戦苦闘、操作に戸惑う議員もあり講師に教わりながらの挑戦でした。情報共有や文書管理などさまざまな可能性を感じています。



12月からペーパーレス

9月議会は今まで通りの紙資料と併用しましたが、12月議会からはペーパーレスとなります。タブレットは議員と事務局職

員に計30台用意し、3年間リース総額は1,292万円で、議員は毎月3,907円の通信費を自己負担しています。

▼議場にタブレットが登場



▼5人の講師に教わりました



9

平成30年9月第4回真庭市議会

MANIWA
GIKAI

9月定例会

会期9月4日～9月28日

平成30年度9月補正予算

2億4,725万円を可決しました。

	9月補正額	補正後予算額	対前年比
一般会計	1億2,626万円	321億3,351万円	2.5%減
特別会計	1億1,992万円	132億0,787万円	7.6%減
公営企業会計	107万円	67億3,320万円	8.5%減

【主な内容】今回の一般質問は16人。

- ・SDGs関連事業を含む補正予算4件を可決 決算14件を認定
- ・指定管理者の指定など議案20件を可決。人権擁護委員3人を同意しました。

(単位:万円、千円を四捨五入)

補正後の全会計予算額

520億7,457万円

対前年比

25億2,252万円(4.6%)減

平成30年度9月補正 会計別予算集計表 単位:万円

会計名	9月補正額	補正後予算額
一般会計	12,626	3,213,351
国民健康保険特別会計	0	494,019
後期高齢者医療特別会計	0	77,909
介護保険特別会計	12,112	614,117
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	0	5,029
簡易水道事業特別会計	0	102,737
浄化槽事業特別会計	0	9,285
津黒高原観光事業特別会計	0	2,866
グリエイト菅谷事業特別会計	△120	785
温泉事業特別会計	0	14,040
特別会計合計	11,992	1,320,787
農業共済事業特別会計	107	30,197
水道事業会計	0	125,967
下水道事業会計	0	338,747
国民健康保険湯原温泉病院 事業会計	0	178,410
公営企業会計合計	107	673,320
合計	24,725	5,207,457

千円を四捨五入

創出事業1, 191万円、切れ
生ごみ資源化による地域産業の
事業462万円、災害見舞金255万円、
には社会保障・税番号制度対策
し、計6,816万円を計上。他
市財源を2,816万円を投入
の補助金4,000万円に加え
目標のSDGsモデル事業に国
の補助金4,000万円に加え
市財源を2,816万円を投入
し、計6,816万円を計上。他
には社会保障・税番号制度対策
事業462万円、災害見舞金255万円、
生ごみ資源化による地域産業の
創出事業1, 191万円、切れ

また特別会計のグリエイト菅
谷事業は120万円減額し、介護保
険を1億2,112万円、企業
会計の農業共済事業107万円を増
額しました。

目のない子
育て支援事
業113万円、農
業113万円、農
林水産業費
に712万円、真
庭産業団地
調整池漏水
対策事業3,
007万円、
学力向上事
業92万円、な
どを可決しました。



委員長席にて

エス
ディ
ジ
ー
ズ
SDGs関連に6,816万円

9月補正予算

9月25日予算審査特別委員

会(委員長・緒形尚、副委員
長・山本久恵)が開催され、執
行部から提案があった1億2,
626万円の一般会計補正予
算が多くの質疑を受けた後、可
決されました。

主なものは、持続可能な開発
目標のSDGsモデル事業に国
の補助金4,000万円に加え
市財源を2,816万円を投入
し、計6,816万円を計上。他
には社会保障・税番号制度対策
事業462万円、災害見舞金255万円、
生ごみ資源化による地域産業の
創出事業1, 191万円、切れ

エスディジーズ

指定管理者が決定

真庭市の施設を管理運営する、指定管理者が決まりました。指定期間は、全て平成31年4月1日から平成36年3月31日までの5年間です。

⑤の次に書いている金額は、市が支払う1年間の指定管理料です。0円は、市が指定管理料を支払わないという事です。



蒜山ワイナリー外観

主な 議決 内容

- ▼道の駅風の家(蒜山)・三木ヶ原ふるさと特産館(蒜山)・ひるぜんベアバレースキー場・蒜山ハーブガーデン・ハービル・そばの館(蒜山) 公募一団体 指定先〓株グリーンプア蒜山 代表取締役 芦立紘一 ④0円
- ▼蒜山ヒルズ・自然牧場公園(蒜山) 公募一団体 指定先〓有トラベルシリウス 代表取締役 池田博昭 ④0円
- ▼ワイン醸造販売所・特産品加工所(蒜山) 非公募一団体 指定先〓ひるぜんワイン(有) 代表取締役 植木啓司 ④0円
- ▼八束ふるさとふれあい特産館 公募一団体 指定先〓株蒜山グリーンフィット 代表取締役 入澤靖昭 ④0円
- ▼郷原漆器の館(蒜山) 非

- 公募一団体 指定先〓郷原漆器生産振興会 会長 高山雅之 ④243万円
- ▼蒜山サイクリングターミナル 公募一団体 指定先〓株アストピア蒜山 代表取締役 小谷敏樹 ④0円
- ▼蒜山快湯館 公募一団体 指定先〓株アストピア蒜山 代表取締役 小谷敏樹 ④0円
- ▼蒜山堆肥センター 公募一団体 指定先〓(二社) 蒜山農業公社 理事長 矢谷信道 ④740万円
- ▼蒜山高原スポーツ公園及び蒜山B&G海洋センター 公募一団体 株アストピア蒜山 代表取締役 小谷敏樹 ④450万円
- ▼蒜山高原ライディングパーク 公募一団体 指定



ホテル蒜山ヒルズのフロント

- ▼道の駅醍醐の里(落合) 公募一団体 指定先〓有醍醐の里 代表取締役 牧生夫 ④0円
- ▼落合総合公園(白梅総合体育館など) 公募一団体 指定先〓株おちあい振興公社 代表取締役 梅井康司 ④4,897万円
- ▼山本町駐車場(勝山) 非公募一団体 指定先〓山本



白梅総合体育館 行進する園児たち

指定管理者制度とは

体育館や図書館など地方公共団体(市)が、住民の福祉を増進する目的で設置した、公の施設の管理運営を、市が指

定した民間事業者を含む法人・団体に行わせる制度。民間の活力を導入し自治体の経営改善を図る目的で、平成15年から始まった制度です。

町自治会 代表者 秋田繁彦 ④0円

▼交流体験施設匠蔵(勝山) 公募一団体 指定先〓(特非)勝山・町並み委員会 理事長 行藤公典 ④924万円

▼ひまわり館(湯原)・下湯原温泉露天風呂 公募一団体 指定先〓まにわ日本蜜蜂企業組合 代表理事 佐山修一 ④0円

▼湯原温泉駐車場及び向湯原駐車場 非公募一団体 指定先〓(二社)湯原観光協会 会長 池田博昭 ④0円

〔議決順〕



交流体験施設匠蔵 ひしおの正面玄関



下湯原 ひまわり館の売店

指定管理者

ほかにどんな

施設があるの？

今議会で23施設の指定先を決定しましたが、ほかにどんな施設があるのか紹介します。

- ▼湯原温泉民俗資料館 指定先Ⅱ(二社)湯原観光協会
- ▼勝山健康増進施設水夢 指定先Ⅱ(株)ガット
- ▼真庭ひかりネットワーク 指定先Ⅱ(公財) 真庭エスパス文化振興財団
- ▼久世エスパスセンター 指定先Ⅱ(公財) 真庭エスパス文化振興財団

▼北房なかつい陣屋・北房旧菅野邸 指定先Ⅱなかつい陣屋管理運営委員会

▼余野農村型リゾート施設「高仙の里よの」・「青木本家」(久世) 指定先Ⅱ(株)ライフギアプロジェクト

▼八東老人福祉センター・川上老人福祉センター・川上デイサービスセンター・川上保健センター・中和デイサービスセンター 指定先Ⅱ(社福) 真庭市社会福祉協議会

▼湯原保健福祉センター 指定先Ⅱ(社福) 真庭市社会福祉協議会

▼コスモスの里特産品ふれあいセンター(北房) 指定先Ⅱびほく農業協同組合

▼クリエイト菅谷(美甘) 指定先Ⅱ(有)原建設工業所

▼蒜山なごみの温泉津黒高原庄・津黒高原スキー場・津黒高原キャンプ場 津黒温泉プール・中和多目的グラウンド・テニスコート 指定先Ⅱ(株)アストピア蒜山

▼勝山堆肥センター 指定先Ⅱ(有)エコライフ商友

たばこ税アップ

国の税制改正により、たばこ税の見直しが行なわれた。たばこ税は、平成30年10月1日から3段階で引き上げ、国と地方あわせて1本当たり1円づつ、3年間で3円引き上げる。
加熱式たばこは、「重量と「価格」を紙巻たばこの本数

主な議決内容

▼北房英賀公園 指定先Ⅱ(株)八光

▼真庭市交流定住センター(久世) 指定先Ⅱ(二社) コミュニティデザイン

▼(業務データ集から抜粋)

▼今月号で紹介しなかった施設は市の直営です。

臨時会

平成30年8月
第3回真庭市議会臨時会

8月6日開催

MANIWA
GIKAI

災害復旧費 27億5,928万円を可決しました。

7月の西日本豪雨災害の補正予算として、農地・農業用施設の復旧費14億318万円、公共土木施設・河川の復旧費12億8,502万円、小中学校施設の復旧費783万円、災害の予備費1億5,000万円などを増額しました。また大阪の小学校のブロック塀が崩れた事故対策として、

市内のブロック塀撤去費1,995万円、災害で遠のいた観光客の来訪を促す経費320万円などを含め一般会計29億5,753万円を可決しました。

また特別会計の簡易水道事業2,378万円、クリエイト菅谷事業30万円、企業会計の水道事業8,109万円を増額しました。

8月補正額 (千円を四捨五入)

一般会計 29億5,753万円 特別会計 2,408万円 企業会計 8,109万円

河田民家を 無償譲渡

平成30年度解体撤去を予

に換算する方式とし、平成30年10月1日から5年間かけて移行する。市税は、毎年2,000万円、3年で6,000万円増と見込んでいます。

定していたクリエイト菅谷(美甘)の河田民家を土地所有者から倉庫として使用したいと譲渡の申し入れがあり、無償譲渡することにした。

Q

現状渡しなのか。譲渡が完了した時点で一切

A

そのとおり。譲渡契約後は本人が管理する。

平成29年度 決算

委員長 福井 莊助
副委員長 大月 説子



決算審査特別委員会は、9月13日の本会議において付託された平成29年度真庭市一般会計決算認定ほか、特別会計、企業会計、計14件について、9月20日、21日に審査をしました。その概要と、本会議で監査委員から報告があった財政状況の内容をお知らせします。

委員長席

一般会計歳出決算額 327億6,158万円 14億3,005万円の黒字
特別会計歳出決算額 136億8,967万円 4億5,529万円の黒字

一般会計と特別会計の決算状況

平成29年度一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入総額は483億3,659万9,367円、歳出総額は464億5,125万4,501円であり、歳入歳出差引額は18億8,534万4,866円でした。一般会計、特別会計、企業会計決算14件はいずれも認定すべきものと認めました。

↑置の影響を受け、88.4%で、前年度と比較して1.0ポイント高くなりました。これらのことから、平成29年度の財政状況は、年を追うごとに厳しさが増している状況にあると言えます。ただし、将来負担比率は14.3ポイント向上しています。

財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示すもの。数値が1に近いほど財政力が強い団体であるといえる。

経常収支比率

財政構造の弾力化を示すもの。この比率が大きいほど財政の硬直化が進んでいるとされ、85%以下が望ましいとされる。

実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。25%以上になると早期健全化団体、35%以上になると財政再生団体となる。

将来負担比率

借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある債務額を標準財政規模と比較し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。充当可能財源（貯金等）が将来負担額を上回ると「-」となる。

平成29年度 歳出決算額の一覧表

区 分	歳出決算額
一 般 会 計	327億6,158万4,195円
国民健康保険	57億3,192万5,430円
後期高齢者医療	7億4,022万2,590円
介護保険	59億3,647万5,549円
介護保険 (介護サービス事業)	4,455万4,357円
簡易水道事業	10億448万5,306円
浄化槽事業	9,142万9,938円
津黒高原観光事業	2,523万1,385円
クリエイト菅谷事業	943万4,928円
温泉事業	1億591万823円

特別会計

普通会計における財政分析の状況

区 分	平成29年度	順 位 (県内15市中)
財政力指数	0.301	13位
経常収支比率	88.4%	3位
実質公債費比率	9.0%	6位
将来負担比率	-	1位

監査委員の報告から抜粋

財政力指数は0.301で、前年度に比べわずかに低下しました。実質公債費比率については、9.0%で0.2ポイント上昇、経常収支比率は普通交付税の段階的縮減措



真庭市立中央図書館 ただ今の蔵書冊数は約80,000冊

総務常任委員会

本委員会では、6月18日、8月9日及び20日に委員会を開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

《総合政策部》

■自治体SDGsモデル事業に選定
内閣府は、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する29都市を「SDGs未来都市」として、さらに先導的な取組10自治体を「自治体SDGsモデル事業」として選定しました。真庭市の取組が「自治体SDGsモデル事業」に選定され、SDGsの推進等に活用できる補助金を受けられます。

真庭市が実施する事業は、全体マネジメント・普及啓発として、「SDGs未来都市・真庭のPR事業」や「SDGs未来都市のシビックプライド醸成事業」（シビックプライドとは都市に対する市民の誇り、自分自身が関わって地域を良くしていく）を、SDGs事業としてAIを活用した真庭の将来モデルの検証などを行う「真庭市の永続的発展に向けた将来目標設定のための基礎調査等事業」や、S

DGsの観点から中山間の持続可能な集落を構築するため「SDGs未来集落形成モデル事業」を、「SDGsの理念に沿った観光メニューの創出事業」では、自転車のまちづくり等を実施することです。

Q シビックプライド、真庭の価値を高めるには教育的な視点が大事ではないか。

A 教育は大事だと考えている。SDGsの普及啓発をしていく中で、学校と協力していく。

■ふるさと納税サイトの追加
ふるさと納税の推進のため、現在ウェブサイト「ふるさとチョイス」と「さとふる」にて真庭市をPRし

ていますが、新たに㈱アイモバイルが運営するふるさと納税専門サイト「ふるなび」を加え、さらに窓口を広げてふるさと納税の獲得、特産品等の広報、PRを実施していくとのことです。

《総務部》

■国民健康保険税の減免

平成30年7月19日付で、国から「7月豪雨により被災した被保険者に係る国民健康保険税の減免に対する財政支援の基準等」が示され、災害救助法が適応された市町村が行った減免に

成夫正子良樹助恵
廣敏篤説彰秀莊久
澤澤平月本 井本
入築氏大谷原福山
委員長 委員長 委員長
委員 委員 委員 委員
委員長 委員 委員 委員

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



▶国連で採択された17の目標ロゴ

については、特別調整交付金で財政支援が行われることとなり、市においても国が示す基準等に準じて減免を行うとのこと。この取り扱いについては、今回の豪雨災害にのみ適応するものであり、平成30年度中の措置です。

《危機管理課》

■7月豪雨に対する対応は

7月豪雨の被害状況を確認し、市の対応について、危機管理課と意見を交わしました。

Q 指定緊急避難場所と指定避難所に対する行政の対応の違いは。

A 防災マップでは、23カ所の指定緊急避難場所について、市からの避難情報が発令または自主避難等で最初に避難する場所と記載しており、基本的には、市職員を配置しない施設となっている。63カ所の指定避難所は、災害発生時に被災者が一定期間滞在する事が出来る施設で、市職員を配置する施設として位置づけている。

Q 自主防災組織の組織拡大、機能強化を早急に進めるべきではないか。

A 今までは組織拡大に力を入れていたが、災害に対応できなかった組織もあると聞いている。今後は機能強化に向けて力を入れていく。自主防災組織初動マニュアルの作成も検討する。

文教厚生常任委員会

本委員会では、6月19日、7月20日及び8月22日に委員会を開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

子どもたちに安全・安心な放課後を

7月20日の委員会では、放課後の子ども支援のあり方について、市内の放課後児童クラブの現状を調査し、政策的課題を把握するとともに、今後の施策向上に取り組んでいくことを目指し、放課後児童クラブの保護者や支援員の皆さんとの意見交換会を開催しました。

意見交換会には、市内全15団体の放課後児童クラブのうち11団体、22名が出席され、保護者による運営の負担軽減や支援員不足の問題等、現場の生の声を基に意見を交わしました。

こうした現状をふまえ、本委員会では、放課後児童クラブの支援策を今年度の政策提言のテーマとし、課題解決に向けた議論を行うこととなりました。

《教育委員会》

給食費の単価統一を目指す

6月19日の委員会では、保護者負担の公平化や学校給食会計の管理適正化を図るため、市内の学校給食費の単価を平成31年4月から統一し、32年4月から公会計化を目指すことについての説明を受けました。

単価統一に向け、教育委員会が提示する学校給食費基準額としては、県内の平均額や物価の上昇をふまえ、小学校270円、中学校310円という金額が示されました。(市内給食費の平均額は小学校260円、中学校300円)

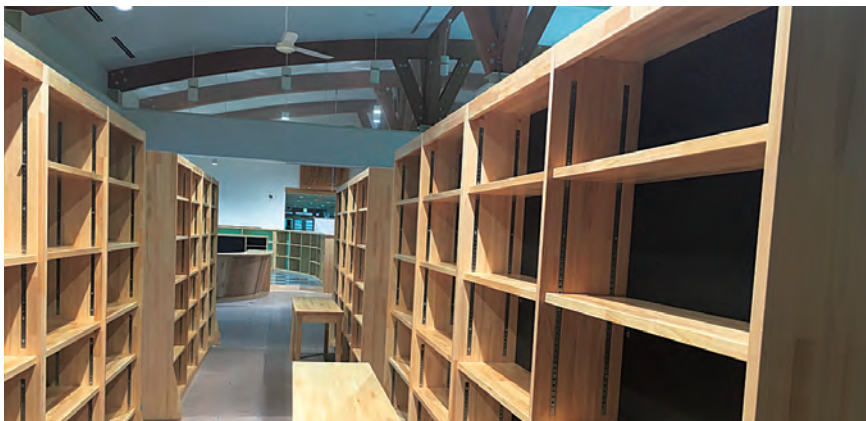
■蒜山図書館の移転オープンに向けて

6月19日の委員会では、蒜山振興局の待合スペースを改修し、蒜山図書館を庁舎内に移転併設する工事の進捗状況について報告がありました。

7月末から工事に着手し、10月末に完成の予定。現在の図書館は1月上旬まで開館し、2月にかけて移転作業を行った上、3月に新たな図書館が開館する予定となっています。

Q

天井に隙間がある構造となっているが、社会教育施設としての図書館の機能や役割は十分に果たされるのか。地域の利用者の納得は得られているのか。



新しく蒜山図書館として整備される振興局内のスペース

A

騒音については調査を実施し、問題がないと判断した。図書館を庁舎に併設することで、賑わいを

治尚輔二之三勝則
健陽源智茂一
本形崎南尾原本島
柿緒岡古妹竹初福
委員長 委員長 委員長
委員 委員 委員 委員
委員 委員 委員 委員

生む拠点として、広く庁舎を利用していただきたいという目的もある。市民説明会や広報を通じて意見を募ったが、現状の図書館より十分な駐車スペースがあることや、明るい図書館のイメージに賛同をいただいている。

《生活環境部》

■地域提案を慎重に審議

6月19日の委員会では、生ごみ等資源化施設地域提案選定委員会の状況について、第1回目の選定委員会を6月4日に開催し、正副委員長の選出、事業経緯及び施設の概要説明、委員会の進め方の確認、西河内の実証プラントと候補地の現地視察を行ったことの報告がありました。

8月22日の委員会では、8月2日開催の第2回目の選定委員会において、各候補地の必要面積や各種法令等への適合性に係る協議、評価方針及び評価項目の検討、点数配分の内容等の決定を行ったことの報告がありました。また、9月28日に第3回目の選定委員会を開催し、最終的に総合評価結果の提示を行う予定とのことでした。

Q

9月28日に選定委員会としての結果が決まることになるのか。

A

9月28日の選定委員会の結果を受け、10月に市長へ答申を行う見込みである。

産業建設常任委員会

本委員会では、6月20日、7月19日、8月7日、16日及び21日に委員会を開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

《産業観光部》

■液肥利用量 8千tを目標に

農業振興課から、バイオ液肥を活用した中山間地低コスト農業モデル確立事業の調査結果について報告がありました。

この調査の目的は、どのような圃場、作物・品種に有効か、効率的な散布機械、散布地域と組織、平成35、40年度までに実行すべき事業を明らかにするものです。

液肥の利用量は、目標として平成35年度3千t、平成40年度8千t程度で、これまで1万5千tを提示していたが、濃縮して8千tを見込み、約半分が水稻の基肥、半分が直売所出荷・家庭菜園、飼料米等への利用を想定しているとのことでした。

液肥は年間を通じて製造



地ビール製造の様子(江川)

されるが、水稻で液肥を使う期間は限定されるため、貯めておくサテライトタンクが必要。タンクは往復30分圏内にあることが必要で、蒜山と市南部に2、3カ所程度の設置を考えている。ばらばらにまくのは非常に効率が悪く、できるだけ集落営農法人等の集中的な利用を促進していきたいとのことです。

A

市が散布するのか、農業法人が散布するのか、まだ検討していない。どの主体がやるかで、散布費用は異なる。一発肥料を全て液肥に代替した場合、10aあたり約1万円のコスト削減になるので、その浮いた分から散布費用が出ると考えている。

Q

クローラーやバキュームなどの機械体系の導入で1億2千万円程度が必要とのことだが、散布費用は試算されているのか。

《勝山振興局》

■勝山で真庭初の地ビール製造

勝山振興局から、空き施設であった江川の旧勝山学校給食調理場を活用した地ビールの製造・販売について報告がありました。特定非営利活動法人勝山町並み委員会が取り組む町づくり事業として、ビールの製造経験が

ある「美作ビアワークス」代表の三浦弘嗣氏を誘致し、新たな産業振興として地ビールの製造・販売を開始するものです。

ビールの原料は、できる限り市内調達とし、ビールに加える副原料に富原茶や御前酒の酒粕、地元産ユズなどを使用し、月平均1,000ℓの製造を目指している。今後は勝山の産品のみならず、市内各地のオリジナルビールも開発していきたいとのことでした。

《建設部》

■下水道の持続的運営に向けて

下水道課から、「共に考える」勉強会について報告がありました。この勉強会は、真庭市と岡山県、日本下水道事業団が連携し、下水道事業の健全な経営と持続的な運営のための施策立案を目的としています。今後30年間の収支見通しに基づいて中長期で取り組むべき課題を設定し、立地適正化計画と連携した整備地区の精査や委託費の縮減に向けた見直しを行うっていくとのことでした。

Q

長期的に考えた場合、老朽化が進み、長寿命化の視点も今後組み込んでいくべき。

A

資産管理しながら効率的に運用していくため、計画的に施設を直すストックマネジメントを平成30年度で計画している。

データBOX

平成29年度業務データ集から抜粋

ふるさと
1枚



9月24日 やまびこマーケット・ハンドメイドマルシェ 旧遷喬小で

- ・議員24人(50歳代6人・60歳代16人・70歳代2人・平均年齢63歳)
- ・政務活動費 支給額792万円 使用額462万円 差引残額330万円
- ・本会議等の開催状況 開催日数22日 会議時間64時間39分 傍聴者数157人
- ・一般質問者延54人
- ・議会運営委員会21回
- ・総務常任委員会16回
- ・文教厚生常任委員会17回
- ・産業建設常任委員会14回
- ・議会広報編集特別委員会15回
- ・議会だより発行部数17,500部 年4回発行
- ・会議録の作成1,090ページ
- ・市長提出議案127件(否決した議案はありません)
- ・議員提出議案14件
- ・請願4件・陳情6件(不採択1件・継続審査1件)

件) 他は採択

- ・選挙人名簿定時登録者数(男18,734人 女20,833人 計39,567人)
- ・真庭市の総人口46,092人(0～14歳 11.4%, 15～64歳51.2%, 65歳以上37.4% 平均年齢51.4歳)
- ・住民票取扱件数 北房1,799件 落合3,968件 久世9,797件 勝山2,190件 美甘43件 湯原690件 蒜山2,010件

傍聴される方は4階へ



9月定例会の様子

真庭市議会の本会議・委員会を間近で傍聴してみませんか。議会だよりの紙面では、お伝えできない議員の生の活動が伝わってきます。傍聴を希望される方は、議会開会中に真庭市役所4階にお越しください。議場の入り口で、住所、氏名、年齢をご記入いただければ、簡単に傍聴席へお入りいただけます。傍聴席は30席用意しています。

また、本会議の様子は真庭いきいきテレビで生中継されています。議員の発言の際、傍聴席が生中継に映り込む場合がありますが、ご了承ください。



議場に設置しているカメラ

真庭市議会定例会は、真庭いきいきテレビ「MIT」のサブチャンネル(122チャンネル)で生中継しています。

また、一般質問や各常任委員会での付託案件の審査は、録画して後日放送しています。

ぜひご視聴ください。カメラは4台あります。

MITを見てくたさい



真庭市議会 6月定例会

一

般

質

問

一般質問の記事は質問した議員本人の原稿に基づいています。

妹尾智之



高齢者のフレイル 予防対策

フレイルとは、加齢に伴って心身の機能が低下し、虚弱になり要介護になるおそれが高い状態のことである。体の虚弱を示すフィジカルフレイル、心や認知の虚弱を指すメンタルフレイル、閉じこもりや社会性の虚弱を指すソーシャルフレイル、これらのフレイルを予防するには栄養運動、社会参加が大切であり、本市におけるオーラルフレイルの予防の取り組みと、全体のフレイル予防による健康増進策について伺う。

答 太田市長

オーラルフレイルの予防は非常に重要で、多くの事業



フレイル予防に元気☆輝きエクササイズ

所や地域の集まりで周知をしていくこと、そして関係団体との連携を密にして、この予防を広めていき、高齢者の方の健康寿命を延ばしていくことに努める。

問

災害発生時における避難所運営

地域防災計画では、防災体制の確立、防災事業の促進、災害復旧の迅速、適切化などを定めており、多様な災害発生に備え地域防災マ

ニュアルや避難所運営マニュアルなどを整備することになっている。本市の避難所運営について伺う。

①避難所運営ガイドラインには、避難所生活は住民が主体となつて行うべきものとなっているが、災害発生時の避難所運営の流れはどのようなになっているか。

②避難所の、良好な生活環境の確保に向けた取り組み方針には地域住民も参加する訓練を実施することとなっているが、避難所運営マニュアルに基づく避難所設営の訓練の実施状況を伺う。

答 太田市長

①真庭市避難所運営マニュアルをつくり、平常時から避難所運営協議会を自治会や自主防災組織で編成するようにしている。

②来年度開催予定の真庭市総合防災訓練で、自治会、

福島一則



林道・河川崩壊、農地などの災害対策

①山林の伐採でその林地残渣が谷川を堰きとめ、林道や山肌を削り取り多くの土砂災害の原因となっている。林地残渣も同時に搬出し、作業道は修復するルール



谷川につまった流木 落合地内

問

をつくるべき。②河川の合流地点に多くの土砂が堆積して水位が上がり小さな河川に逆流している。一日も早く関係機関に働きかけて河川の浚渫をするべきではないか。③今回の災害で、避難場所に行くにも、道路さえ浸水して行けなくなった。行く場所さえ判らないなど多くの問題があり、今回の災害を教訓にして避難場所を再検討すべきではないか。

答 太田市長

①森林経営の収支を改善するしかない。今進めている集約化して、総合的な林業経営を大規模化してやらなければならぬと思う。②効果的な箇所を17力所選定し可能な限り早急に浚渫を実施してもらえよう。民間業者等の連携による河川の浚渫工事の代行掘削は、県から有効な手法となり得るものと考えている。③緊急避難場所に住民自ら避難して頂けるように、具体的に自主防災組織とか自治会と詰めていく。自主防災組織を早く作ってほしい。緊急避難所は地域の方と一緒に一つ一つ見直しをする。

問

新たな用地確保を図りたい

産業団地の区画が残り少なく、新しい団地の調査をしたのか。

答 太田市長

今年度調査をすべく準備を進めており調査結果を取りまとめる。廃校の跡地の利活用の公募を開始している。企業が進出する場合の新たな用地確保を図りたい。支援制度も充実して積極的に企業誘致を行っていく。

柿本健治



湯原振興局・消防湯原分署の整備状況

振興局・消防分署の整備方針は、7月から9月頃基本設計が示され、10月から11月頃に実施設計が作成されると伺っているが進捗状況を伺う。振興局整備に当たっては、防災拠点機能対応を取るべきと考えるが対応を伺う。

答 太田市長

当初の予定では、5月、6月頃ワークショップを計画していたが、単に庁舎の整備だけでなく、まちづくりを見据えた議論を重ねた方がよい事もあり業者選定を8月に終え9月からワークショップを開催する。

問

市道管理と地域力強化策

集落間をつなぐ市道の草刈り作業などの管理を地域自治会などにお願ひしている。人口減少・高齢化により、管理作業が困難になっている自治会なども多くみられる。地域活動を支えて行く為にも作業費の見直しが必要と考えるが見解を伺う。



そば畑に土砂流入 湯原地内

答 太田市長

市道が約1,200kmあり、内370kmを委託している。今単価を上げるとかではなく、地域づくり委員会を含めて、皆さんと一緒に検討していきたいと思っている。

問

7月豪雨災害復旧対策

農業従事者も高齢化が著しく、人口減少等により地域力も低下しているように思われ、従来の枠組みでの災害復旧が困難な地域も見られ、現状のままでは農地の荒廃が一層進み、農業の衰退を招きかねないと思われる。補助対象事業にならない小規模災害や谷川等の堆積土の浚渫作業等に対する支援策が重要ではないか。

答 太田市長

市独自の原材料支給とか、機械の借り上げ料支援をしている。今後、指摘の様な事も全く考えない訳ではないが、今回はこれでさせて頂き、お互い知恵を絞ればと思う。

庄司史郎

問

治山堰堤・砂防ダムの浚渫等、防災対策を



土砂で埋まった堰堤 落合地内

谷川の荒廃や土砂流失を防止するために、治山堰堤や砂防ダムがつくられているが、今回の豪雨による土砂流失により満杯状態になっている治山堰堤、砂防ダムが多くある。この次に7月豪雨と同じような雨が降れば、今度は大量の土砂が下流に流失し、尊い人命が失われることが危惧される。土砂の浚渫等、防災対策を講じることが必要である。どこが異常堆砂しているのか、そういったことをまず把握することが大事であると思う、市長の見解を伺う。

答 太田市長

砂防堰堤は、つくった初めはちよつと土砂をためる余裕があるが、それが一杯になるというのを前提にして、その山の傾斜が全体として緩くなだらかなになる。そういう中で山と一体化して、その山腹の崩壊を防ぐというもので、通常は、堆積土砂を前提にしてということであるので、治山堰堤の堆積土砂を除去するというようなことを考えていないというか、傾斜を緩やかにするということを目的につくっている。ただ、異常堆砂している堰堤については、そういう機能が弱くなっているのか、どうなのかということがあろうと思う。山に入る職員にもそういうことを注視するようにさせており、必要に応じて県に要望していく。専門家のいる県に、きちんと適切な管理をしてもらうことが大前提であるので、それもお願ひしていく。治山の関係から、あるいは河川の関係から、専門家も入れながら、点検を入れていかなければと思う。市民の協力も得て、どういう形で進めていくのか十分考えながらしていきたいと思う。

柴田 正志



問

7月豪雨、MITを通じた情報提供はどうだったか

もし動画や画像を使った被災の情報発信ができたなら、市民が知りたい身近な災害状況の把握と市民の情報共有につながり、それは災害に対する正しい対応を判断する手助けになると考える。

①災害発生時は非常に大きな効果を発揮するので十分に活用したいとした中継車は活用されたのか。(安全が確保された時点) ②MITを情報媒体として有効に活用できたのか。

答 太田市長

①今回の7月豪雨において中継車は使っていない。とても危なくて行けるような状況ではないというのが今回の場合であった。現場からリアルな情報をお伝えすることが中継車の役割だから、どのような使い方ができるか十分MITとも協議していく。



MITの中継車内

問

HPで災害支援策の告知を

他市においては、市のホームページ(HP)のトップ画面に災害コーナーを置き、被災された市民に、どんな支援ができるか、市としての指針をHPに公開した。真庭市では災害情報コーナーは設置していない。7月7日の真庭市HPのアクセス数は平日の

②大雨特別警報が発令される前に、私は災害対策本部から市民に災害防止、避難行動を十分注意してくれと呼びかけた。6日、7日の2日間で約154分、16回生放送を実施した。サブチャンネルも有効な役割を果たしてきたと思っている。

答 太田市長

真庭市の復興支援策として各担当部署の窓口が中心となつて個別相談を行った。反省点が多々ある。HPの管理システムの技術的な問題で緊急時に市の職員ができない。抜本的なHPの見直しをしようと思っている。

河部 辰夫



問

全国学力テストの結果を公表して、今後の対策に

この春から北房では小学校を統合して北房小学校として生まれ変わった。期待の学校である。しかし、施設は整備されたが、環境面だけである。気になるのは学力の問題である。市の方針としては、学校における課題を明確にして、行きたい学校づくり

を進めるとともに、家庭での学習時間の実態に基づき対策を講じていくとなつているが、その成果は上つているのか。この際、全国学力テストの結果を公表して、今後の対策を検討すべきである。市長、教育長の見解を求める。

答 太田市長

教育内容については、教育委員会の権限に属しているので教育長から答弁をする。学校とは、地域の中で、子どもの教育は行われる。そういう点からいくと、うれしい限りである。この箱物を上手に活かして、育ちと学びの連続性を重視した。新しい教育、こども園から小学校、そして中学校へつながっていく、そういう中で、障がいを持った子ども達にも一貫した対応ができるようなものにしていただきたいと思う。

また、学力は読み書き計算と実務の力はもちろんだが、課題を発見したり、それをもとに考えたりする力、それが生きていく上での根幹をなすということである。その考える力をつけるには、安きに流れず、必要な時期に必要な



4月に開校した北房小学校 メディアセンター

答 三ツ教育長

努力をする。頭で汗をかくという訓練をしないと、私は成長しないと思っている。

全国学力調査の結果は、ここ数年広報紙やホームページで公表している。平均正答率でいえば、公表が始まった平成25年、全国を大きく下回る状態だった。これは全国を超えるものが一つも無かった。ここ数年間は、年によって、全国を上回ったり下回ったりという状況になつていく。中学校では課題を残しているが全国と同程度にある。

竹原茂三

問

民間の残土処分場を
公共残土処分場とし
て使用



市の残土捨場については、北房地域で検討していたが中止となり、再検討をするとのことであったが、どう検討されているのか伺う。今回のような災害での土砂は、どこに持っていきばいいのか伺う。

答 太田市長

真庭市の建設残土処理場の場所は5カ所ある。落合、久世、久世第2と湯原、川上である。現在動かしている処分場は久世第2建設残土センター



土砂で埋まった水路 落合地内

のみであるが、ほとんど満杯である。26年度より、上水田地内で残土センターの地元調整を行ってきたが、一部の方から強い反対があり事業実施が困難となり中止している。

28年度に業者に適地選定を委託、その中で民間が、残土処分場開業を目指しているとの情報を得、市営の処理場を建設すべきか民間処分場を活用すべきか比較検討をし、民間処分場を活用するよう見通しが立っていると理解している。

土砂の運搬先については、それぞれ事業をした地域で確保するようお願いしてきた。またそうしていたきたかと思っている。今後どの程度の災害の時に市が対応すべきか、ケース・バイ・ケースで考える。

問

市と県で連携の取れた
河川管理をしていく

7月豪雨により、備中川等各支流の河川に多くの土砂が蓄積され川床が大変高くなっている。放置しておくとならば災害が予想される。以前から、

国・県に幾度も要望しているが対応されていない。市独自で解決する方法はないか伺う。

答 太田市長

7月豪雨の5,000万円も含め今年度県は真庭市に1億6,000万円の浚渫工事費を予定している。私共も住民のご理解をいただき、また努力してもらい、市も河川に十分留意し、工事は県で実施という連携の取れた河川管理をし、住民の安全安心を守っていききたいと思っている。

福井 莊助

問

一級河川、旭川・備
中川の環境保全の
強化を



旭川・備中川の河川敷にナイロン袋等のゴミが雑木に引っ掛かり河川内に堆積箇所もある。このゴミは旭川ダムに流れ出てダム管理者の話では処理費が2,000万円かかる。上流の真庭市にもゴミの削減に協力願いたい。ゴミの投棄物は水質・土



旭川ダムに流れ出たゴミの状況

壤・大気汚染の健康被害が問われるがその取り組みは。

中国地方15河川の内、水質調査で旭川がワースト3位、市としての対策は。投棄防止看板や監視カメラの運営と成果は。行政のリーダーシップで旭川・備中川の環境保全の強化を提唱するが市長の考えは。

答 太田市長

環境汚染問題は旭川の清流化が必要で市・県と対策を進める。水質問題は岡山市、国の河川事務所と連携し改善に向け取り組む。河川環境問題は環境衛生協議会や各地域と一体で河川全域の一斉清掃作業や県のアダプト事業も活用する。岡山市と連携中核都市圏事業を進め、子ども達の環境学習と河川管理を、よりよく取り組む。

答 有元生活環境部長

不法投棄防止パトロールを行う。投棄防止看板立ては地域団体やPTAが協力している。監視カメラは市で9台所有し現在1台貸し出している。不法投棄があれば警察と相談し設置している。

問

学校施設の長寿命化
計画の推進

落合小学校の2階床に多くのひび割れがある。建築後25年以上の学校の老朽化が進行している。調査点検の実施状況は。是非強度試験実施を。長寿命化計画の推進についての指針は。

答 三ツ教育長

学校施設の点検調査は9月3日終了し安全性に影響を及ぼす事象はない。2階の床のひび割れはコンクリートの劣化点検し、緊急な危険があればコア採取し強度試験調査をする。施設の長寿命化は平成31年度に計画策定し公表を予定している。

岡崎陽輔

問



西日本豪雨災害から
学びとる課題と教訓
は何か

いつでも災害が起こる可能性が現実になっている。全国的には、水害の典型例が全てというほど起きた。災害が進化したとも指摘された。

①真庭市にとっても、合併以来、初めてともいえる広範囲かつ同時多発に発生した。市の災害対応は十分機能したか、課題教訓はあるのか。

②防災計画、防災マップ、各種マニュアル等の見直しを検討する考えは。③学校現場も含めた、防災教育の必要性が指摘されている。今後の方針を明らかにされたい。④避難所の開設は、自然条件、地理的条件・地域条件を加味して設置すべきではないか。

答 太田市長

①避難勧告等、適切な避難情報の発令ができたか、自主防災組織、自治会への情報伝達が的確だったか。市民に



学校安全総合支援事業の拠点となる草加部小

答 三ツ教育長

③学校では学齢期に応じて、教育課程に位置付けて防災・減災に関する基本的知識を学び、判断できる能力を育

よる避難所運営の体制づくりができていたか。設営は適切な時間であったか。要支援者への支援はどうかなど市民の命を守るのが行政の最大の使命であり、それに立ち向かう立場で、今後の防災対策に教訓を生かす。全体の検証には時間をかけたい。

②岡山県も防災計画の見直しを言っている。対応して地域防災計画の見直しをする。防災マップ、要支援者避難支援マニュアル、職員防災初動マニュアルも見直したい。

成することを柱にしている。

課題意識としては、地域と結んで学ぶ機会が大事だと考える。学校安全総合支援事業で、先ず草加部小を拠点校に大学から専門家を招聘し、地域と一体で学び、連携し効果的な防災体制を研究する。その取り組みを全市に広げる考えだ。

答 松尾危機管理監

④指定避難所の開設については、反省点として捉え、今後こういう場合はどこをと具体的に検討したい。

初本 勝

問



想像を超える雨が
降り災害を起こすが
対応を

7月豪雨により大勢の方が命を失った。住宅も多く被害が起き、真庭市も大きな災害となり、避難指示まで出た。幸いにも人的被害はなく安心した。大雨の中、防水作業、避難誘導等に対応いただいた消防団員、市役所職員、地元事業者等の皆様に心よ



指定避難所となっている勝山文化センター

の運営は市が設置して、住民を受け入れるという運営を行った。基本的には24時間以内で避難所を閉じたので、運営を職員で行い、市民の協力をいただいで比較的にスムーズに運営ができたと思う。

運営について、検証をして問題点を洗い出し、今後対応していく。避難された方の中に、水や食料を持参され、自主的に避難所運営に携わったことについても感謝申し上げる。こういうことを通じて自助、共助の意識が高まってきていると思う。指定緊急避難場所の運営は自主的に行っていたかどうか、指定避難所についても、開設してから一定期間たつたとき、協議会等、住民の自主的な運営を行えるよう、お互いに訓練をしたと思う。

答 太田市長

①指定避難所の問題、これまで多くの質問をいただいている。災害対策本部で検討し、数を幾つにすると議論はあつたが、順調に開設準備を進めて受け入れができたと思っている。指定避難所

②側溝の改良だが、非常に多くのものがあり、必要なものは道路改良のときや住民から意見があつたとき改修を行う。必要があれば断面を更新し排水ができるよう努力する。

谷本彰良

問

避難所のバリアフリー化を



答 太田市長

平成30年7月豪雨では大きな被害を受け、多くの人が避難を余儀なくされた。高齢の方からは膝が悪く和式トイレでは用が足せない。若いお母さんからは、体育館での雑魚寝と授乳の必要があるので避難をためらったと聞いた。高齢の方が安心して避難できるように避難所のトイレ改修が必要ではないか整備状況を伺う。真庭市では、今年度から5年間をかけ小・中学校にエアコンを整備するが、エアコンの付いた教室を、体育館での雑魚寝対策や授乳ルーム、女性専用ルームに利用し、女性が避難を躊躇する事がないように出来ないか伺う。



北房小学校普通教室のエアコン

答 三ツ教育長

避難所台帳に記載している公共施設と教育施設は全部で64カ所。和式トイレのみの施設が5カ所、和式洋式両方のある施設が43カ所、全て洋式の施設が15カ所、未設置が1カ所。施設によって整備状況に違いがあるが、全体として和式が288基で47%、洋式が327基で53%。約半分がまだ和式。今の時代の流れから公共施設のバリアフリー化や、利用者サービスの向上の観点から、トイレの洋式化をしていく方針である。

学校施設の避難所施設として利用可能なスペースは、体育館・多目的スペース・普通教室棟と負傷者や病気の方・高齢者・要援護者のために保健室を想定している。

普通教室の利用は、災害の程度、避難の期間、場合によっては学校施設の一部を避難所として使い

ながらの教育活動の再開を考慮する必要がある。今の施設利用計画は体育館を想定。避難所に解放する部分、解放しない部分、これを区分した施設利用計画の作成を改めて学校側に指示する。エアコン整備5カ年計画は、国の補助事業が実施されれば、ランニングコスト等を考慮し可能な限り前倒して整備検討をする。

大月説子

問



災害時の避難行動要支援者名簿の絞り込みを

高齢化率が高い真庭市では、独居老人や老老介護の世帯も多く、災害時の避難誘導をどのタイミングでどのように行うのか検討しておく必要がある。また、要介護状態にある方達は指定緊急避難場所や指定避難所では生活が困難な場合があり、早期に福祉避難所の開設が必要と思うが今後の方針を伺う。

答 太田市長



真備町の被災地の様子

災害時の要配慮者とは高齢者や障がい者だけではなく、透析患者や在宅医療を受けている方や難病の方などが含まれる。現在真庭市では、一般的に要支援として登録している人が6,000人程度である。福祉避難所の収容能力は140人程度であり、絞り込みが必要と考えている。また、避難行動要支援者名簿を作っているが、自主防災組織が中心となつて、避難のタイミングを考慮して個別に想定しておくこと。これを進める上でも、全域に自主防災組織をつくつて、組織を強化していく事が合わせて必要と考えている。

答 上島健康福祉部長

問

放課後児童クラブを開設する場所は学校施設内を使う

厚生労働省の調査によると、放課後児童クラブを開設している場所は65%が学校の空き教室や専用敷地内を利用している。今後の方針を伺う。

答 太田市長

現在真庭市の放課後児童クラブは15クラブあり、公共施設が11カ所、民間が4カ所である。今後は、学校施設を使っていくという基本方針で教育委員会と一体となり目指していく。

答 三ツ教育長

教育委員会としても、子どもの安全面や利便性、さらには活動の広がり考えた上で、責任体制の明確化を図り、利用を促進していく方針である。

岩本 壯八

問

マイナンバーカード
の利活用を

マイナンバー制度は複数機関に存在する個人情報が入り交じったものであることを確認する基盤であり、社会保障、税制度の効率性・透明性を高め、利便性の高い公平公正な社会を実現するための基盤でもある。この制度は、公平公正な負担と給付を実現する納税者番号と年金・福祉・医療等の社会保障給付を行う社会保障番号、国や地方公共団体が管理する様々な情報をオンラインでの相互活用や行政手続を行う情報連携、政府が運営するオンラインサービスがある。この支えとなるマイナンバーカードだが全国の申請、交付状況は低迷している。市の状況、取り組みはどうか。

カード裏面にはICチップが埋め込まれており、空き容量を使って住民総活躍、地域の消費拡大サイクルを構築するためのマイキープ

ラットフォーム活用に取り組みべき。

答

太田市長

相対的に少し低い。メリットがないということではないが、大きなメリットが出れば取り組んでいくというのが正直なところだ。

問

医療費削減のため、
飲み残した薬への
対策を取るべき

医療費抑制に向け様々な取り組みをしている。行政の目の届かない課題として、処方薬が適正使用されているか。自宅に飲み忘れなど薬が大量に溜る残薬だが、多種類の薬を処方されても適切に服用できない人、自己判断で



岡山県薬剤師会が提供しているブラウンバッグ

薬を中断する人もいる。これでは医療費が無駄であり、きちんと服用しないことで症状が悪化し、更に薬が増えるという悪循環もある。残される薬は全国で年間500億円規模と推計されている。残薬を適正・有効に活用し医療費抑制の施策を講じるべき。

答

太田市長

医療費抑制の上で残薬の適正管理は非常に大きな重要課題である。関係者と協力を得て積極的に進めたい。

緒形 尚

問

防災力向上のために



台風や集中豪雨は自然現象であり、それ自体の発生を抑制することは困難であるが、ハード・ソフトのさまざまな対策を組み合わせ実施することにより、災害時の被害を少しでも小さくする防災・減災の取り組みが一層重要になってきている。また、自助・共助・公助がうまく連携することで防災対策として効果を発揮すること

ができる。そのために自治会単位で組織される自主防災組織の役割が大切になってきている。そこで次のことについて伺う。

①各地域の自主防災組織は、災害時の活動ができたのか。②自主防災組織の育成強化はどうなっているのか。

答

太田市長

①自主防災組織の活動実態を把握するためアンケート調査を実施した。

71組織から回答をいただき、43組織が活動できたという回答があった。安否確認、避難の呼びかけ、避難の支援、避難場所設置の支援、消防団との連携等で、自主防災組織の活動によって避難した住民も多くいた。しかし、活動しなかった理由に何をするかわからなかったという率直な意見があった。消防署や防災士、また専門知識を持っている人と一緒になって平時、そして災害発生時の活動など、具体的な訓練や研修会を実施して、自主防災組織がより充実した活動ができる



豪雨災害の爪あと 法面崩落 湯原地内

よう支援していく。②アンケート結果とか、今回の豪雨の教訓を踏まえて、危機管理課、各振興局、消防署、防災士等と協働して一緒に実践的な研修会や訓練をしていきたいと考えている。今まで救急法指導や消火訓練など、これ自体も大変なことだが、それに加えて地域内住民の安否確認、指定避難場所開設、要配慮者の避難支援等、災害時に自主防災組織として活動できる内容を具体的に考えて、実際のときに効果が出るような組織に高めていきたいと考えている。

を十分自治会とか自主防災組織と、あるいは消防関係者含めて打ち合わせができてなかった。今後は住民の方々がその緊急避難場所に行って速やかに対応できるような、具体的な行動をとっていただけるよう打ち合わせを十分していきたい。

また、世帯別の避難計画の策定については、市民の命を守るために市が主体的にやるけれども、自助、共助、公助とい

介護サービス3割負担の実態はどうか

本年8月より所得の高い高齢者の介護保険サービスの自己負担が3割になった。厚生労働省の調査では2割負担の人の3.8%がサービスを減らしたり中止したとの結果がある。今後介護予防に携さわる方々の役割は一段と重要になる。また介護職員の人材不足により介護サービスの提供に支障を来す状況があり、市内134の介護保険事業所に雇用状況調査を実施された。同う。

①介護サービス1割・2割・3割負担の人数は。②介

護人材確保政策の検討はされるのか。③サポーター養成を毎月実施する事が必要では。

答 太田市長

①全体で3,645人で、1割が3,501人、2割が94人、3割が50人。②農山村部で若い女性の働く職場として福祉関係は非常に重要である。事業所の実態を調べ、関係者の意見も伺い人材確保に努める。

答 上島健康福祉部長

③今後サポーターは、さらに養成していく。

面に避難場所一覧や地図を載せての情報伝達手段は。

答 太田市長

①市内12カ所を想定している。②近隣自治体と相互応援協定を締結している。民間処理施設とも連携していく。③出来る限りバイオマス発電所で資源化していきたい。④災害対応の緊張感や認識にも通じるため、検討する。

答 有元生活環境部長

災害廃棄物の対応計画を明確にし、仮置き場も具体的にどの様に運用するかを今年度中に決める。

旗振り役は市民の命を守るために市が率先してやる

平成30年7月豪雨では市内全域に避難所が設置され、避難勧告や避難指示が発令され、多くの市民が避難を実施した。指定緊急避難場所の運用について、今後真庭市としては防災マップに載って

あるとおり、避難準備情報、避難勧告が出たときには一時的には指定緊急避難場所に市民は1回避難をして、そこから指定避難所に改めて避難をする体制をつくるのか。また、市内全域の全ての世帯に対して、世帯別の個別避難計画を策定する考えはないか。

答 太田市長

緊急避難場所に行っていた、だいても良いが、そこを具体的にどうするということ

う、そういうことで自分あるいは家庭と、そして消防団とか民生委員とか、地域の自治会とか、自主防災組織とか、そこで基本的な私どもの考え方は出しますけれども、そこで話をしていただく。

旗振り役は市民の命を守るために市が率先してやらなければならない。これははつきり申し上げておく。



7月豪雨での土砂災害 北房地内

問

被災ごみ・災害ごみの集積場確保の実態は

7月豪雨災害で各自治体共
ごみの集積場確保に苦慮され
た。近隣市も焼却場が被災し真
庭市で受入れも行った。伺う。

①市内での被災ゴミの集積
場の実態は。②市内で災害が
発生し焼却場の処理能力を超
える場合の対応は。③流木等
の集積場の確保は。④各振興
局毎の暮らしのカレンダー裏

予算・決算委員長の決め方は

真庭市議会委員会条例第10条に「委員長及び副委員長がともにいないときは、議長が委員会の招集日時及び場所を定めて、委員長の互選を行わせる。互選の場合には、年長の委員が委員長の職務を行う。」とあります。真庭市議会での年長者・河部辰夫委員が委員長として委員長・副委員長の互選を行っています。



議事進行する河部委員



検証部会が亀山市と西脇市を視察

10月4日・5日、三重県亀山市議会、兵庫県西脇市議会の視察研修。また龍谷大学土山教授を訪問し真庭市議会の議会活性化に対する意見交換をしました。先進地市議会で学んだ議会活性化の取組を生かしていきたいと思います。写真は西脇市議場で。

8月1日、2日と総務常任委員会が行政視察を行いました。宝島社調査による住みたい田舎No.1に選ばれた兵庫県朝来市で、移住定住施策と地域おこし協力隊の活動の話聞きましは、高校生たちについてね！と大人からのメッセージを伝える「大野にかえろうプロジェクト」と移住応援「オオノグランシを勉強しました。



朝来市議場で

総務委が朝来と大野を視察



整備された西栗倉村の森の前で

産建委が西栗倉村を視察
8月31日「100年の森林構想」というビジョンを持ち、美しい森林に囲まれた上質な田舎を目指し、村を挙げて森づくりに取り組んでいる西栗倉村へ。森林所有者から村・森林組合が森林を預かり管理する新しい森林整備の取組を学びました。



文教委が文京区と大和市を視察

7月24・25日、文教厚生委員会の先進地視察を行いました。写真は大和市立林間小学校の教室。

東京都文京区で放課後支援事業の取り組み、神奈川県大和市で放課後学力向上支援事業の現状を調査しました。大和市立林間小学校では、理科室などを使っている状況を視察しました。



二川小学校 最後の大運動会

9月16日、二川地区合同運動会が秋晴れの下で行われました。全校児童13人の二川小学校は、今年度で閉校が決まっています最後の運動会となりましたが、子どもたち・先生・地域の方、みんな盛り上がり、楽しい運動会になりました。写真はみんなで体操。

GIKAI NO UGOKI

議会の動き

7月 8月 9月 10月編



議員間で政策討論

10月9日、議会活性化15策の一つである政策討論会が実施されました。文教厚生、産業建設、総務の3常任委員会がそれぞれに先進地視察や市民・団体と意見交換会を行い何度も会議を開催し、政策討論会に向けて準備をしてきました。全会一致となると議会としての政策提言となる大切な討論会です。

文教厚生委員会は放課後児童クラブの充実に向けて、産業建設委員会は新しい森林管理システムの提言を、総務委員会は若者定住支援策「まにわにかえろう・のころう」と各常任委員会の政策が説明され、それぞれの政策が、よりよい真庭市につながる政策なのかどうかを見極める為に、真剣な議論が繰り広げられました。写真は政策討論会の様子。



議会講演会に広井良典教授

10月18日、エスパスホールで京都大学こころの未来研究センター教授・広井良典氏を講師に迎え「人口減少社会を希望に」と題した講演会を開催し、市民ら300人が聴講しました。真庭市がSDGs未来都市に選定されたことも踏まえ、新たな時代の展望について幅広く考える講演会になりました。写真は左から長尾議長・広井教授・福島副議長。楽屋にて。



月間広報に真庭市が登場

東京の公益社団法人日本広報協会が発行する全国 月間広報に真庭市議会、たよりが掲載されました。見開きの写真付きで、真庭市議会（岡山県）は広報紙の50号記念企画として、地元の高校生50人に取材し「議員になったらやってみたいこと」を特集した。過去の振り返りではなく、未来目標であり、広報紙のリニューアルにも繋がっている。最新号を見ても広報広聴に勢いを感じる。と紹介されました。頑張ろうと思います。



11団体が参加

文教委が児童クラブと意見交換

7月20日午後7時から、久世公民館で放課後児童クラブの皆さんと当委員との意見交換会を行いました。指導員の確保、指導員の待遇、設置場所も様々で、公設、民家を借り上げ、神社の社務所を借りているところがあり、運営も保護者会がほとんどですが社会福祉法人もある等課題が色々ありました。



高校生議会

8月3日、真庭青年会議所主催の高校生議会が、次代を担う高校生に市政や議会の理解と関心を深めてもらうことを目的に開催されました。12人の高校生から質問があり、太田昇市長、長尾修議長、樋口登選挙管理委員長が答弁しました。その中から「議員はなにをやっているの？」を紹介します。

議員は何をやっているの？

問

藤田修平さん

高校生の大半は、議員さんや議会のことをよく知りません。もっと親しみやすくなるように議員さんの仕事や議会の仕組みについて教えてもらいたいです。

梶清 誠さん

交通標語のような「高校生の投票が大切！」というポスターを高校生から募集し、学校に掲示したら良いと思います。

答

長尾 修 議長

満18歳以上の市民の皆様から選挙で選ばれた代表者が集まって、もっと住みよい街にするための仕事やそれに必要なお金の使い方(予算)、みんなが守らないといけない決まり(条例)など、大切なことを話し合い決める会議のことで、真庭市議会には24人の議員がおり、この中から議長や副議長が選ばれます。

専門的に言いますと、議会とは「県や市町村等の地方公共団体の意思決定機関」であり、憲法93条では「議事機関として議会を設置する」となっています。

議会は、議決事件について十分な議論を尽くし、最終的な意思決定をする機関であります。

毎年3月・6月・9月・12月の年4回開催する定例会や臨時に開催する臨時会とともに、議会運営委員会や常任委員会などを設置して、審議を行っています。議会の機能としては、市長も議員も直接公選する二元代表制において、議会には行政機関(執行部)を監視し、適切な執行がなされているかどうかをチェックする行政監視機能と、議会側から政策を立案し市長に提示する政策立案機能とがあります。

「選挙の公約」と「議員の主張」をまとめた広報紙やチラシの配布については、市議会議員立候補者に関し、投票前に市選挙管理委員会が高校生を含めた有権者に無償で配布する「選挙公報」があり、候補者の氏名・経歴・政見などを掲載しており、これを見て投票の参考にし

最終的な意思決定をする

ていただければと思います。

ご提案のような広報紙やチラシを高校生と市議会議員とが一緒に作成することは、新人や元職の立候補も想定されるため、難しいと考えておりますが、すべての年代層の方々に関心を持っていただけるような議会になっていければと思います。高校生との懇談会の開催についても検討したいと思います。

高校生議員：藤田修平、鈴木結賀、梶清誠(真庭高校落合校地) 米田かれん、小野田凌太、吉原加啓瑠(勝山高校) 竹林莉菜、高井将治、高山誠(真庭高校久世校地) 入澤正基、千香舞乃、細川瑞姫(勝山高校蒜山校地) 議席番号順

GIKAI NO UGOKI

議会の動き
特別バージョン

GIKAI NO UGOKI

議会 の動き

7月 8月 9月 10月編



市民と語る会の報告書を公表

8月3日、議会運営委員会・真庭市議会報告会+市民と語る会の班長副班長合同会議が最終協議を行いました。完成した40ページの実施報告書と参加者からいただいたアンケートの結果を議会ホームページに公開しています。紙資料は議会事務局に来てくださると閲覧できます。来年は6月定例会終了後に開催することが決まっており、新年度の役員で開催場所を公募することも検討されます。写真は会議の様子。



倉吉市議会との交流会

7月12日、鳥取県倉吉市議会との交流会を開催しました。交流を深め、課題を共通認識するために行っています。

一般国道313号地域高規格道路（真庭市初和地区と倉吉市関金地区）の整備状況を視察し、その後、懇親も深めました。写真はあいさつする長尾議長（右）。



加藤勝信衆議院議員が激励（中央）

北房小学校・北房こども園見学会

8月26日、CLT（直交集成板）を含む木材をふんだんに使い4月に開校した小学校・こども園の見学会が「北房地域新教育環境スタート宣言」として開かれ、県内外から約千人の方が見学に來られました。

総事業費は、41億3,900万円で100年続く学校としてスタートしました。



報酬と定数について話す

会派代表者会議を開催

9月4日、2会派の要望により、全8会派の代表者全員の出席のもと会派代表者会議が開催されました。議題は、「議員報酬及び議員定数について」で、各会派の意見を聞く目的で実施されました。意見では、報酬・定数を具体的に提示する会派もありましたが、報酬と定数は別々の条例で定められているため同一での議論は、不都合が生じるとの意見も多数ありました。議員報酬については、「真庭市議員報酬及び特別職給料等審議会」の審議の様子を見る。議員定数については、会派内で具体的な議論していないという意見が多数あり、当分の間様子を見るということで閉会となりました。



ビューティステーション 森のトロ

人を寄せるイベント

吉原加啓瑠さん
勝山高校 2年

地域のために何をするか考えたことはありませんでした。今回話し合う中で、真庭市に人を寄せるイベントを作るべきと思いました。みんなと意見を交わす時間ができてとてもよかったです。参加すべき催しがあれば、次からは自分の意志で参加したいと思います。

高校生議会に参加して

汽車・バスを増やして

竹林莉菜さん
真庭高校久世校地
2年

まったく議会に関心ないまま参加しました。各校で真庭市に対する要望が違うので面白かったです。1年生も傍聴するだけでなく質問しても良かったと思う。周りの人たちから意見を言われるようになりました。一番多いのは汽車・バスの便を増やして欲しいです。

インタビュー

政治参画意識の向上

井藤嘉之さん
(一社)真庭青年会議所
理事長

選挙権年齢が引き下げられ約2年が経過しましたが、依然として若者の投票率は低い状況にあり、真庭地域においても同様であります。私たちは若者の政治参画意識の向上が真庭の未来の発展に繋がると考え、高校生議会の開催に取り組みました。

タブレット議会スタート

真庭市議会ではタブレット（iPad）を用いた会議運営を9月定例議会より試行しました。

その目的は、議会の見える化、議会や議員間の情報の共有化、情報共有の即時化と議会運営の効率化です。これからはこれまで以上に多くの情報（資料）を持ち歩くことが可能になり、問い合わせなどにすぐ正確に回答できるようになりました。

議員間で全ての情報を共有化することで、活発な議論が展開されることが期待できます。

ICT化推進部会 部会長 小田 康文

タブレット議会

「市民と議会のいい関係づくり」のため、がんばりますので、よろしくお願いたします。

議会広報
編集特別委員会

議会 広報



絵手紙



駅 K.O



パッチワーク 山本 和枝



黒尾田んぼ あづ佐

ハロウィンの季節



九州へ復興応援コンサート♪ 真庭市から9人参加 まにがく

市民の 広場

ここは市民みんなで作るページです
楽しい気持ちでご参加ください



なかよし スカイハート



普門寺の紅葉 孝ちゃん



勝山 曲り



大きくなったね るい



子育て楽しんでます ありさ



99歳と1歳のハイハイ ㊦



議長室の案内板



まにぞうと記念写真 エスパスで



ルーブル美術館展 大阪



15年連続日本一の庭園



だんじりケンカの絵 ke と俄留(にわかどめ)

BO 集

絵画、写真などを募集しています。住所、氏名、電話番号を書いてください。ペンネームを希望される場合も連絡先と氏名が書いてあることが必要です。

「投稿! 言いたい」は200字以内にまとめ、ご応募ください。文責として氏名を掲載します。誹謗中傷等の内容や紙面の都合上、掲載できない場合があります。

応募先 真庭市議会

宛先:24ページの緑帯欄に記載しています

12月定例会の日程

12月4日(火)本会議(開会、提案説明)

10日(月)本会議(一般質問)

11日(火)本会議(一般質問)

12日(水)本会議(一般質問、議案質疑)

13日(木) 14日(金) 17日(月) 常任委員会

18日(火) 予算審査特別委員会

21日(金) 本会議(委員長報告、採決、閉会)

●会議は通常午前9時30分に開会します。

●正式には11月21日の議会運営委員会で決定します。

お知らせ

12月定例会の請願・陳情は11月30日(金)まで

12月定例会の請願と陳情の受付は、11月30日(金)までです。

来年3月定例会の締切は1月31日(木)、6月定例会の締切は5月31日(金)、9月定例会の締切は8月30日(金)までです。様式などの問い合わせは議会事務局までお願いします。ただし、土日祝祭日等の市役所の閉庁日は除きます。

市政などについての意見や要望があるときは、誰でも請願や陳情を議会に提出することができます。

請願は、議員の紹介を必要とするのに対し、陳情の場合は、議員の紹介は必要ありません。

議会クイズ

真庭市が推進している国連が平成27年に採択した「持続可能な開発目標」を略して何という? “○○○s”

正解者の中から4人に「美甘ひめのもち」セットが当たります。はがきに答えとあなたの住所・氏名を本ページ緑帯欄に記載している真庭市議会までお送りください。当選者の発表は商品の発送をもって代えさせていただきます。締切は11月30日(金)です。

前号の応募総数は22通で、正解者22人でした。ご応募ありがとうございました。



ふるさと
1枚

10月14日 北房コスモスまつりにて

市長・議員の失職

有権者が市長や議員を解職させる方法は、リコール(解職請求)です。有権者の3分の1以上の署名を集め、その代表者が選挙管理委員会に提出すれば請求は成立します。その後は本当に解職して良いかどうかを判断するために住民投票を行います。そこで過半数が解職に同意すれば、首長や議員は失職します。

また、議会が自らの手で「決着させる方法」もあります。地方自治法の134条、137条で議員に対する「懲罰」を定めており、懲罰は重い順に「除名」「出席停止」「陳謝」「戒告」の4種類あります。

「除名」処分は、議員の3分の2以上が出席した本会議において、4分の3以上が賛成すると、除名は成立し、その議員は失職します。

除名処分には不服がある場合は、知事に異議申し立てをして審決を求めることができます。除名処分の適否を裁判で争うこともできます。市長が議会を解散し議員が全員解職になることもあります。

議会広報編集特別委員会

委員長	委員	委員	委員	委員	委員	委員長	委員長
緒形	氏平	古南	柴田	庄司	原秀	南俊	事務局
尚	篤正	源二	正志	史郎	樹樹	樹樹	

議会改革 新たなステージへ

議会おもしろ話

平成30年11月1日発行
発行 真庭市久世2927-2 真庭市議会

TEL(0867)42-1272 FAX(0867)42-1420
URL <http://www.city.maniwa.lg.jp/> (真庭市ホームページ)
Eメール gikai@city.maniwa.lg.jp